

事業概要表（草の根パートナー型）

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 事業名	中部ジャワ州スラカルタ市「自閉症教育」の人材育成事業
3. 事業の背景と必要性	<p>当事業は、先行事業であるスラカルタ市に隣接するカランガニヤール県での「幼児教育におけるインクルーシブ教育実践モデル形成事業」で、新たに確認された課題の解決と発展を目指している。その課題は、教師やセラピストの多くが、「障がいの医療モデル」の視点で、自閉症の行動を治し、普通に近づけるために指導や訓練を行っていることである。</p> <p>スラカルタ市（旧称ソロ市）では、自閉症のある子どもの増加にともない、2014年9月にスラカルタ市立「自閉症サービスセンター」を教育文化省の援助によって設立した。2018年9月、スラカルタ市は「インクルーシブ教育推進5か年計画」を公表した。この計画によれば、2023年までに市内の各5郡に小規模の自閉症センターを設立するため、職員の増員にともなう人材育成を行うことを最優先目標として掲げた。</p> <p>インドネシアは近年の急速な経済発展に伴い、設備は充実してきているが、前述したように、自閉症教育の知識・技術面は発展途上である。そこで、先進諸国や日本でも既に実践されている「自閉症教育メソッド」（視覚構造化アプローチ*）の導入が有効と考える。</p> <p>当地の自閉症教育における人材の育成は近々の重要課題であり、スラカルタ市教育文化局インクルーシブ教育部門、幼児教育部門、および、市立自閉症センターは、当団体から支援を受けることに非常に積極的である。</p> <p>本案件は、当団体が先行事業を通してカウンターパートや行政において高く評価され、事業の持続的な実践が可能となったことで得られた信頼性と関係性を活かして展開を図るものである。</p>
*視覚構造化 視覚構造化とは、自閉症の特性である、「視覚情報処理機能の優位性」に合わせた教育方法である。この方法により、自閉症のある人の達成感、安心感を保障し、教育権の擁護につながる。	
4. プロジェクト目標	スラカルタ市の事業対象機関において「自閉症教育メソッド」が導入され、実践される。
5. 対象地域及び管轄する領事館	中部ジャワ州スラカルタ市 在インドネシア日本国大使館（ジャカルタ） 在デンパサール日本国総領事館
6. 受益者層（ターゲットグループ）	<p>直接裨益者：自閉症のある子どもの支援を行う職員100名（スラカルタ市教育文化局職員、市立インクルーシブ教育・障害支援センター、特別支援学校、インクルーシブ教育学校等々）</p> <p>間接裨益者：自閉症を持つ子供、保護者、職員：約1900名（内訳：知的障害を持つ子供：約500名 自閉症を持つ子どもの保護者：約1000名、知的障害等の障害のある子どもの支援を行う職員数：約400名）</p>
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 「自閉症教育メソッド（視覚構造化）」がスラカルタ市内に導入されるために、関係機関の連携が構築される。 リーダー5名、モデル教師15名が「自閉症教育メソッド（視覚構造化）」の理解と教育の実践技術、研修技術を身につける。 養成されたリーダー、モデル教師が「自閉症教育メソッド（視覚構造化）」をスラカルタ市に広めている。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 SCが結成され、SC、現地業務補助員、業務従事者とともに、インドネシア・日本双方の実態調査、研修生の選択、研修事業の計画、実行、評価を行う。 2 SC、現地業務補助員、業務従事者が事業対象機関を中心に養成候補者30名を選考する。 3 SC、現地業務補助員、業務従事者が「事業開始式」「研修開会式」「本邦研修帰国後報告会」「実践研究報告研修会」を事業対象内外のスタッフに対して開催する。 4 業務従事者（研修講師）が研修用教材として「自閉症教育マニュアル」を作成する。 5 SC、現地業務補助員が中心になり「スラカルタ版自閉症教育マニュアル」、「リーフレット」を作成、配布する。 2.1 「自閉症教育メソッド（視覚構造化）」の概論研修を行う。（100名） 2.2 リーダー、モデル教師の候補者30名に研修、ワークショップを行う。 2.3 リーダー候補者に事例研究の研修を行う。 2.4 リーダー候補者に本邦研修を実施する。 2.5 本邦研修帰国後報告会を開く。 2.6 リーダー、モデル教師候補者に「視覚構造化」「集団活動」に必要な教材作成と活用方法の研修を行う。 2.7 リーダー、モデル教師候補者にOJTを行う。 3.1 リーダー、モデル教師が事業対象内外の教員、セラピスト等に研修を行う。 3.2 リーダーが保護者対象の研修を行う。 3.3 リーダー・モデル教師が、講師となり、事業対象内外の自閉症教育関係者に対して、「実践研究報告研修会」において研修を行う。
*ステアリングコミッティ以下SC	

8. 実施期間	2021年3月～2024年2月（3年0ヶ月）
9. 事業費概算額	24,242千円
10. 事業の実施体制	国内共同事業体：一般社団法人子ども支援チエルク／ソラアル株式会社 カウンターパート：CBR-DTC YPAC Nasional , YPAC Nasional
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	一般社団法人子ども支援チエルク／ソラアル株式会社(LDサポート・放課後デーサービス・発達支援事業所)
2. 活動内容	子どもの支援（子どもの支援者に対する人材育成、教育研修、調査研究、国際貢献）